

詳報 第4回建設



ランナーフォーラム

12

国土技術研究センターの大石久和理事長は、災害の多い日本の国土を「脆弱(せいじやく)列島」と表現した。さらに、雇用を維持し、災害から地域を守るため、積極的に公共投資をすべきと主張。その上で、地方の活性化や雇用の創出に貢献するフォーラム参加企業の新たな取り組みにエールを送った。

日本の国土は脆弱であり、いつどこで災害が起きても不思議ではない。そうした中で、地域が存続するためには、災害に対応できる機動力を確保する必要がある。大都市にくいつかの大きな建設企業があればい

いのではない。地方の地場建設企業が全国に展開し、いざという(災害などの)時に備えてもらうことが肝心だ。■地域を守る人を東京は、日本の総人口

の割合は、総人口の

と、財政状況が厳しい今、手厚く予算を付けるのは良くないという風潮がある。実際にサブプライムローンに端を発した経済対策を見ても、公共事業が占める割合はそんなに大きいものではない。だが、それでいいのか。

てを財政難という理由で避けてきた結果ではないか。われわれの先人たちは、将来世代のために鉄道をひき、港湾を造ってくれた。そのおかげで、当時よりもはるかに豊かな暮らしができていた。だが、公共事業費の削減

■次世代への責務 空港・港湾や高速道路を整備することで、快適で効率的な都市を形成し、防災に優れた国土をつくり上げる。それが、次の世代に対するわれわれの責務ではないのか。みなさんは、公共事業や社会資本整備の必要性を臆することなく主張し、声を挙げていただきたい。必要なものは必要だと切り切るべきだ。

地域建設業の役割に期待



総括特別講演(要旨)

国土技術研究センター 大石久和理事長

が減りはじめたにもかかわらず、相変わらず人口の流入が続いている。地方には職場がなく、東京でなければ就業機会が得られないという証明であり、由々しき事態だ。ここでは、地方では暮らせる公共事業に目をやるべきだ。暮らして密接にかかわる公共事業に目をやるべきだ。災害に対する手段

日本には建設業が必要です

明) (建通新聞社)小林英